	事業	名称				担当部署	署							
	庁舎	管理費				部	総	務部			係	庶務	系	
	[節]	電対策]				課	総	務管財	課		課長名	矢吹!	勇一	
	総合	計画(	輝きプラン	ソ) におけ	る位	置づけ								
,	基本	施策	行財政運	<b>営</b> 1. 行	財政	運営、行	<u> </u>	译			第五次基	本計画	153	ページ
1	施	策	行財政	<b>—</b> 1		行財政	運営、	行政改	2革		複数	施策		あり
基		1	✓ 市民サ	ナービスの質	の向上	と効果的	• 効率	的な行則	才政運営(	の推進	重要	 施策	<b>7</b>	該当
本情	展開	方向 2			改革0	D推進					まち・ひと・総合戦略アク	しごと創生 ションプラン		ページ
報		3	□ デジタ	タル化の推	進						実施	計画		該当
	事業	種別	✓ 市単狐	虫 🗌	補助	対象		□市の実施が義務付			られている	るもの(	上乗せ	あり)
	予算	科目	会 計	一般会	<u></u>	款	2	項	1	B	6	事業	番号	1
	開始	年度		年度		<b>J</b>	不詳	行政:	報告書	63	ページ	新規・	継続	継続
		の根拠	東大和市庁部	舎管理規則										
2	上かりのため支出増加の傾向かある。											また、		
事	対象	:誰を、	何を対象とし <sup>-</sup>	ているか				目的:	対象をど	のような	な状態にした	いのか		
業概要	庁舎	での電気	の使用量					電気の	使用量を	前年と	比較して削	減する。		
•	活動	内容:と	ごのような手段	で行ったのか	)			活動実	續:事業	を実施し	た結果「対象	!」にどのよ	うな変化が	があったか
目的・活	②空ii ③ク-	-ルビズ、	制  度を夏は28℃ ウオームビズ  から個別空調	の推進	こ設定 ④については								執務室ご	とに個別で
動 •			減少を目	指す指標	単位	令和	02年	度	f	3和3年	年度 名		和4年	度
実	44.5	D#/#	年度目	]標値	%			95			95		9	
績	分り	果指標	効果実	2. 積値	%			87.6			115			99
			目標値設定	≧の考え方		事務	多に支	障がな	- い程度	で電力	コ量の削減	域に努め		
	事業	<b>のコス</b>	<u></u> ト (実績)		単位	令和	02年	 度	f	3和3年	丰度	수.	和4年	度
		事業	· 養費(実績)	)	円	1.	4,57	2,372		42,2	36,666	į	529,0	58,123
		一般財源	 ₹		円	1.	4,57	2,372		42,2	36,666	į	519,0	58,123
3	財源	特定財源	(国・	都•他)	円						0		10,0	00,000
	/////		(うち受益を	<b>省</b> 負担)	田									
経	人	所要人数	效(再任用以 <sub>2</sub>	外)	人			5時間			5時間			0.5人
費	件費	所要人数	故(再任用)		人									
		職員人作	‡費(再任用.	以外)	巴		2	1,500			21,000		4,0	30,000
	安)	職員人作	‡費(再任用)	)	巴									
事業費+人件費 円 14,593,872 42,257,666 533,138,1										38,123				
4市	令和.	4年度中	に寄せられた	市民・議会	等の意	見、市民	・サー	ビス利用	用者等の	実態やる	その意識に	ついて		
市民等の意見			庁舎内の温度 の変動につい		て。									

	市民協働の取組	取組手法:												
5	<ul><li>□ 取り組んだ</li><li>□ 取り組んだ</li><li>□ 力共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成</li><li>◎ 情報提供・情報交換(広報媒体: ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他( )</li></ul>													
市	☑ 取り組まない													
民協	令和5年度に向け、さらに													
働														
	(1)効果指標(評価の視点	: この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)												
		度と比較すると電気の使用量は減少したが、コロナ禍前と比較すると窓を開けた換気や前熱交 起動に伴い電気使用量が増加している。												
	(2)費用対効果(評価の視	  点:実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか												
6	□ 向上 説明: ・令和4年度 ・また、冷温電気使用量が	では空調設備を冷温水発生機から執務室ごとの個別空調機器に更新をしたため、工事費の支出が増加した。 温水発生器の主な稼働原料はガスであったが、個別空調機器は電気で稼働するため、ガス使用量が減少し、 が増加した。												
分析	(3)指標の達成状況の評価													
• 評	(2) 費用対効果	成果ランク 成 A:効果指標・費用対効果が共に向上												
価	(1) 向上 維持	低下 (評価) 果 B:効果指標が向上・費用対効果が維持												
	効 向上 A B	D        う         C: 効果指標が維持・費用対効果が向上												
	果 指 E	C       ク       D: 効果指標が向上・費用対効果が低下												
	標低下FH	I   説   E:効果指標・費用対効果が共に維持												
	*	明 F: 効果指標が低下・費用対効果が向上												
	(1)の効果指標と(2) <i>の</i> ところが、G、Hのときに	の費用対効果が交わった 方 G:効果指標が維持・費用対効果が低下 ※												
	要改革を検討し、一のとる	は廃止を検討する。 性 1・30本品は20世 負担の地方に												
	(4) 11 11 1-	: 効果指標・費用対効果が共に低下 ※												
		費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)   説明:												
	<ul><li>✓ 見直す余地がある</li><li>□ 見直す余地はない</li></ul>	・令和5年度以降は個別空調機器の全庁的な温度管理・時間管理を行うため、電気使用量の削減を目指す。												
		うの影響(評価の視点:第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)												
		: 球温暖化対策に影響するため 電をしないことにより、光熱水費の増加が見込まれるため。												
	(1)令和4年度に課題	とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)												
	令和3年度に実施した、3	空調設備更新工事実施設計に基づき、効果的な節電対策を行える設備更新を目指す。												
7	(2)(1)の課題解決に向	回けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと												
課題	空調設備更新工事を完了る	させた。												
	(3)(2)を踏まえた今後	の課題(仕事の最適化・合理化の提案)												
	個別空調機器を必要に応り	じて集中管理しながら節電対策を行う。												
8	8 (1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)													
方向性	今後の全庁的な取組に向け	<b>すて、公共施設等マネジメント課、環境対策課等、関係部署との連携を強化する。</b>												

	事業	名称			担当部署									
	古紙	リサイク	フル事業費			部	総	務部			係	庶務	系	
	[古	紙リサー	イクル事業	]		課	総	務管財	課		課長名	矢吹	勇一	
	総合	計画(	輝きプラ	ン)におけ	する位	置づけ								
	基本	施策	5 環境	にやさしい	ほち	づくり					第五次基	基本計画	127	ページ
1	施	策	施策5	<b>-</b> 2		廃棄物類	処理				複数	施策		あり
基本		1	☑ 廃棄	物の減量と	適正処	理に向け	けた取	組の推済	<u> </u>		重要	施策	<b>V</b>	該当
本情	展開	方向 2	□ 廃棄	物の安定的	な処理	の推進					まち・ひと・ 総合戦略アク	しごと創生 ションプラン		ページ
報		3									実施	計画		該当
	事業	種別	望市 国	独	補助	対象		] 市の実施が義務付け			られている	3もの (	上乗せる	あり)
	予算	科目	会 計	一般会	計	款	2	項	1		1	事業	番号	8
	開始	年度	平成	6 年度		□ 不詳   行政報告書   51 ページ   新規・継続								
	実施の 法令・	D根拠 <sub>要綱等)</sub>	なし											
2	事業	概要		正な再利用を計に占めるで				業系ごみ	の分別を	徹底し	、市役所カ	ら排出さ	れる古紀	紙と事業
事	対象	:誰を、	何を対象とし	ているか				目的:	対象をど	のような	は状態にした	いのか		
業概要	本庁	舎で勤務	する職員が	排出する古紙	ŧ			古紙と事業系ごみの合計に占める古紙の割合を増や						
•	活動	内容:と	ごのような手具	受で行ったのた	),			活動実	編:事業	を実施し	た結果「対象	」にどのよ	うな変化か	があったか
目的・活				済みとなった ル回収した。	紙類を	経資源物と	して	古紙と	事業系ご	みの分	別を徹底す	るように	なった。	
動			増加を目	指す指標	単位	令和	02年	度 令和		3年度		令和4年		度
実	<b>+</b> +. =	D+1-1+#	年度日	目標値	%			80		80		0		80
績	分り	<b>果指標</b>	効果	実績値	%			83.5			85.5		83.7	
			目標値設定	定の考え方	市役	と所から排	出され	る古紙の	上事業系	ごみのî	合計に占め	る古紙の	割合を増	単やす。
	事業	のコス	ト(実績)	)	単位	令和	02年	度	ŕ	3和3年	<b>手度</b>	<del>f</del> .	和4年	度
		事業	美費 (実績	()	円		57	7,368		5	77,368		3	18,384
	1	一般財源	原		円		56	9,767		5	11,390		2	33,013
3	財源	特定財源	原 (国	•都•他)	円		•	7,601			65,978			85,371
経			(うち受益	者負担)	円									
	人	所要人数	故 (再任用以	(外)	時間			40.0			40.0			40.0
費	件 費	所要人数	数(再任用)		人									
	(目安)	職員人作	‡費(再任用	引以外)	円		17:	2,000		1	68,000		1	68,000
			‡費(再任用	<b>3</b> )	円									
		費+人作			円			9,368			45,368		4	86,384
4 市民	令和4	4年度中	に寄せられる	た市民・議会	等の意	見、市民	・サー	ビス利用	#者等の	実態や-	その意識に	ついて		
民等の意見	特にス	なし												

	市民協働の取組	取組手法:												
5	□ 取り組んだ													
市														
民協	令和5年度に向け、さらに	- 適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点												
働														
		この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)												
	□ 向上 ・令和3年月	度と比べ全ての古紙の種類の売り払い単価が上昇し、歳入が増加した。												
	☑ 維持													
	□ 低下													
		点:実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)												
6	□ □ □ · 平成27年   ○ #培   となったため	度より賃貸借契約をしている大型シュレッダーの債務負担が令和4年9月で終了し、10月より再リース、賃貸借料金が減額し、事業費が削減された。 5年度に大型シュレッダーの更新を予定しているため、継続した事業費の削減は見込めない。												
分 析	(3)指標の達成状況の評価													
• 評	(2) 費用対効果       成果ランク       成 A: 効果指標・費用対効果が共に向上         (1) 向上 維持 低下       (評 価)       果 B: 効果指標が向上・費用対効果が維持													
価	(2) 費用対効果     成果ランク     成     A: 効果指標・費用対効果が共に向上       (1) 向上 維持 低下     (評 価)     果 B: 効果指標が向上・費用対効果が維持													
	カ 向上 A B D フ フ フ フ フ フ フ フ フ フ フ フ フ フ フ フ フ フ													
	果 指 C E	C       クの       D: 効果指標が向上・費用対効果が低下												
	標低下FH	L												
	*	として、対象を持ちがはは、世界がはまった。												
	(1)の効果指標と(2)の ところが、G、Hのときは	、縮小・休止を含めた 向 H:効果指煙が低下・費用対効果が維持 ※												
	要改革を検討し、1 のとき													
	  (4)効率性評価 (さらに費	用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)												
	□ 見直す余地がある	説明: ・令和4年4月からは古紙の種類に関わらず売り払い単価が回復し、売り払い単価は上												
	☑ 見直す余地はない	昇傾向であるため、現状運用を維持したい。												
	***************************************	の影響(評価の視点:第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)												
		E古紙の回収は売り払い委託(歳入)となっている。分別せずに全て可燃ごみにすると <b>、</b> 事業												
		野物処理費用が増えるため、廃止は望ましくない。												
-	(1)会和4年度に課題と													
		T修でごみの出し方や分別について説明を行う。 -プウェアを通じて周知を図っているが、効果的な周知方法が課題である。												
7	  (2)(1)の課題解決に向													
課														
題	新入職員に入職当初の研修	るでごみの出し方や分別について説明を行った。												
	(3)(2)を踏まえた今後の	の課題(仕事の最適化・合理化の提案)												
		T修でごみの出し方や分別について説明を行う。												
	その他の職員には、グルー	-プウェアを通じて周知を図っているが、効果的な周知方法が課題である。 												
8 方	(1)今後の取組(「6分析	f・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)												
つ向性	各課でごみの減量リサイク 置と分別のわかりやすい表	7ルに関し積極的に取り組み、ごみと資源物を細かく分別できるよう整備(数種のごみ箱の設 表示)する必要がある。												

	事業	名称			担当部署										
	総務	管理事務	务費			部	総	務部			係	庶務	系		
	市]	政功労者	当表彰事務]	]		課	総	務管財	課		課長名	矢吹!	勇一		
	総合	計画(	輝きプラ	ン)におけ	する位	置づけ						,			
	基本	施策	行財政運	営 1. 征	対財政	運営、	行政改	译			第五次基	基本計画	153	ページ	
1	施	策	行財政	<b>–</b> 1		行財政	運営、	行政は	<b></b> 攻革		複数	施策		あり	
基		1	「」 市民	 サービスの質	の向上	と効果的	]• 効率	図的な行	財政運営	の推進	重要	 施策	<b>7</b>	該当	
本情	展開	方向 2	□ より	 一層の行政	改革σ						まち・ひと・ 総合戦略アク	・しごと創生 ションプラン		ページ	
報		3	□ デジ	タル化の推	<u></u> 進						実施	 計画		該当	
	事業	種別	☑ 市単	独 🗌	補助	対象		市の実	施が義	務付け	られている	るもの(	上乗せ	あり)	
	予算	科目	会 計	一般会	計	款	2	項	1		1	事業	番号	7	
	開始	年度	昭和	53 年度			不詳	行政	報告書	50	ページ	新規・	継続	継続	
		の根拠	東大和市表	彰規程、東京	i202	20オリン	ノピック	・ フ・パラ	リンピッ	ク競技	大会特別表	·	準		
	法令・	要綱等)		. 127201±1 214.5							7 12 13 33 2		- '		
	事業概要 市政の振興、公共の福祉増進、文化の向上、公益の増進等に功績のあつた者、善行のあつた者若しくは広 「市民の模範となる者又は各種スポーツ大会において優秀な成績を収めた者を表彰する。														
2	2 <市民の模範となる者又は各種スポーツ大会において優秀な成績を収めた者を表彰する。														
事	事       対象:誰を、何を対象としているか       目的:対象をどのような状態にしたいのか														
業概				生、文化の向上 こ方若しくは広				市政功	 労者とし	で表彰:	する				
要	方。														
	活動	内容:と	ごのような手段	没で行ったのか	),			活動等	<b>ミ績:</b> 事業	を実施し	にどのような変化があったか				
的•活			民からの推薦 功労者を決定	蔫を募り候補 定した。	者をあ	うつめ、表	彰審	市政功	労者とし	て表彰	された。				
動					単位	令和	02年	度	f	3和3年	3年度 ====================================		和4年	度	
• 実	☆ħF	A+6+m	年度日	目標値	人			78			83			69	
美績	メソラ	果指標	効果	実績値	人			86			89			77	
			目標値設定	定の考え方	市政功 染まな		つ年時で	対象者だ	で動する	ため、-	-概に市とし	ての目標値	直を定める	ることは馴	
	事業	のコス	ト(実績)	)	単位	令和	02年	度	Í	3和3年	‡度	<del>f</del> .	和4年	度	
		事業	美費 (実績	į)	田		2,35	5,004		6	53,470		5	80,440	
		一般財源	京		円		2,35	5,004		6	53,470		5	80,440	
3	財源	特定財源	京(国	•都•他)	円			0			0			0	
経			(うち受益	者負担)	円										
	人	所要人数	故 (再任用以	(外)	人			1.0			67時間			67時間	
費     件     所要人数(再任用)     人     O.O     O.O										0.0					
	□ 職員人件費(再任用以外) 円 8,380,000 281,400 281,400										81,400				
	支         職員人件費(再任用)         円         O         O														
	事業費+人件費 円 10735004 934,870 861,840														
4 市	4 令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について														
・市民等の意見	特に	なし													

	市民協働の取組取													
5	□ 取り組んだ													
市														
民協	令和5年度に向け、さらに適		めに 「考え」「気付いた」点											
働														
$ldsymbol{f eta}$														
		この1年間、事務事業を行った	ことによる効果の変動はどうだったか)											
			の広報を市報のみで行っていたが、令和4年度はホームページに											
		し、幅広く候補者を募集す	ることができた。											
	低下 低下													
		:実施方法などを見直して、事	事業費や人件費を縮減することができたか)											
			令和3年度は対面で表彰式が実施できなかったため、郵送費が多											
6		令和4年度は対面で表彰	者が来場されたため、郵送費を縮減することができた。											
分	<u>低下</u> 低下													
分析	(2) 春田対効里 AB-115 A:効果指煙・春田対効果が共に向上													
• 評	<del>                                     </del>		凡											
価	(1) 向上 維持 低	下 (評価)	<ul><li>果 B: 効果指標が向上・費用対効果が維持</li><li>ラ C: ***********************************</li></ul>											
			ン   じ:効果指標が維持・費用対効果が向上											
	指した。		ク D: 効果指標が向上・費用対効果が低下の											
	標 低下 F H	l	説 E:効果指標・費用対効果が共に維持											
	<b>*</b>		明 F:効果指標が低下・費用対効果が向上											
	(1)の効果指標と(2)の費ところが、G、Hのときは、		方 G:効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H:効果指標が低下・費用対効果が維持 ※											
	要改革を検討し、一のときは		U       H: 効果指標が低下・費用対効果が維持 ※         L: 効果指標・費用対効果が共に低下 ※											
	/ 4) 勃勃州田原 / ように乗用													
	(4) 効率性評価(さらに費用)		きることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。) 「ホールとしているが、中央公民館等市の施設を使用することで事											
	見直す余地はない	業費を削減できる。												
	□大きい□説明:		本計画の他束を夫玩するにめの于政として与える。 /											
	第5次基	基本計画に大きな影響はない ことで持続するのが望ましい	ハが、例年行っている表彰であるため、表彰式の規模等を検討し いと考える											
	✓ 小さい ていくこ   □ 不可能	-C Cは気 3 のうち 声の O v	ハこうんる。											
$\vdash$		.た内突 / 「今和3年度に宝												
	(1) 1711年十夕に承悠して	グログ ( ) 日全の ( ) 10 (	.他した仕事」の依必のシート 1 味及(こ)で判500/											
	・引き続き人事異動に伴う引	継ぎに対応できるよう、例	列年実施する式典運営・推薦事務のマニュアルを整備する。											
7	(2)(1)の調題報注に向け		 令和4年度に実施したこと											
課		に以祖で事物以古なし、	1744年度に天地 <i>い</i> たこと											
	<ul><li>2年ぶりに対面での開催力</li></ul>	ができたため、マニュアル	・実施記録を整備することができた。											
題		=用857 / 山市の目体ル・今冊ル	· ~ 49 day\											
	(3)(2)を踏まえた今後の		,の提条)											
	・規模を縮小して行ってた表	・  ・  ・  ・  ・  ・  ・  ・  ・  ・  ・  ・  ・	ナ禍前の規模に戻すか検討する。											
8		評価 及び 7課題」を踏ま	えた具体的な改革・改善案など)											
方 向	・限られた人員と時間の中で		するには、効果的な人員配置と役割分担が必要である。会場とな											
性	るハミングボールの構造を踏	<b>含まえ、とのようにすれば</b> 5	受賞者の案内・誘導がよりスムーズにできるかを研究していく。											

記入日 令和5年 4月13日

	事業	名称				担当部署									
	新型	コロナウ	フイルス感染	<b>染症対策事業</b>	費	部	総	務部			係	庶務	系		
	[庁舎	内新型コロ	コナウイルス	感染症対策事務	务]	課	総	務管財	課		課長名	矢吹	勇一		
	総合	計画(	輝きプラ	ン)におけ	する位	置づけ									
	基本	施策	行財政運	営 1. 行	可財政	運営、1	行政改	平			第五次基	基本計画	153	ページ	
1	施	策	行財政	<b>—</b> 1		行財政	運営、	行政は	<b></b>		複数	施策		あり	
基 本		1	☑ 市民	サービスの質	の向上	と効果的	]• 効率	図的な行	財政運営	の推進	重要	施策	<b>~</b>	該当	
本情	展開	方向 2	□ より	一層の行政	改革0.	推進					まち・ひと・ 総合戦略アク			ページ	
報		3	□ デジ	タル化の推	進						実施	計画		該当	
	事業	種別	単市	独 🗸	補助	対象		市の実	施が義	務付け	られている	るもの (	上乗せる	あり)	
	予算	科目	会 計	一般会	<b>=</b> †	款	2	項	1		1	事業	番号	11	
	開始	年度	令和	2 年度			不詳	行政	報告書	52	ページ	新規・	継続	継続	
		D根拠 要綱等)	なし												
平成31年度末、国内で新型コロナウイルス感染症の発生が初めて確認され、令和2年4月には2た たり緊急事態宣言が発令される等、新しい生活様式が提言され、過去に例を見ない感染症対策を実 こととなった。アクリル板や検温器等の整備は令和3年度までに完了していたため、令和4年度は て使用している消毒液やペーパータオル等の消耗品の購入にとどまった。										実施する					
事	対象	 :誰を、	何を対象とし	ているか				目的:	対象をど	のような	状態にした	いのか			
業概		民及び来 役所職員	 庁者					感染症	が蔓延し	ない、	衛生的で安	全な庁舎			
要•	活動	内容:と	ごのような手具	没で行ったのた	),			活動実	<b>Z績:</b> 事業	を実施し	た結果「対象	」にどのよう	ような変化があったか		
目的・活	・トイ ・入[	イレの便座 □の検温・	を実施した。 2クリーナーの 消毒、窓口i 1リルパネルの	肖毒等を継続し	て行っ	た。		なった	。 した環境		を実施して 成果として				
動・			減少を目	指す指標	単位	2 令和2年度			Ť	3和3年	<b>手度</b>	度		度	
実績			年度	目標値	件			0			0			0	
績	効与	<b>果指標</b>	効果	実績値	件			9			3				
			目標値設定	定の考え方	徫	生的で安全	全な庁舎	またし、す	民、来庁	者及び職	戦員からの要	望•苦情?	望・苦情をなくすこと。		
	事業	のコス	ト(実績)	)	単位	令和	112年	度	ŕ	3和3年	<b>F</b> 度	<del>-</del>	和4年	度	
		事業	美費 (実績	[)	円	1	8,35	9,987		37,3	97,870		1,2	68,631	
	₽→	一般財源	京		円		1,86	3,987		1,0	05,870		2	68,631	
3	財源	特定財源	京 (国	•都•他)	円	1	6,49	6,000		36,3	92,000		1,0	00,000	
経			(うち受益	者負担)	円										
	人	所要人数	故 (再任用以	(外)	人			1.0			1.0			0.3	
費	件 費		故(再任用)		人										
			‡費(再任用		円		8,38	0,000		8,2	50,000		2,4	48,000	
	安		‡費(再任用 	3)	円		0 ===	0.00=		45 5	47.075			1000	
4		費+人作			円			9,987			47,870		3,7	16,631	
4 市民:	令和·	4年度中	に寄せられ	た市民・議会	等の意	見、市民	・サー	・ビス利	用者等の	実態や	その意識に	ついて			
等の意見		対策のた で改善し		こよる温度管	理につ	いてご意	見をい	ただい	たが、令	和4年	度の空調設	備更新工	事(庁舎	管理	

	市民協働の取組取り													
5	5 □ 取り組んだ     【取組手法の種類】     ①													
市			会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 媒体: )⑦後援・場の提供 ⑧その他( )											
民協	令和5年度に向け、さらに適	<b>適した協働の形態とするため</b>	に 「考え」「気付いた」点											
働	特になし													
	(1)効果指標(評価の視点:こ	この1年間、事務事業を行ったこ	ことによる効果の変動はどうだったか)											
	□ 向上 説明: ・入□の検温 □ 維持 □ 低下		て行ったことで、衛生的で安全な庁舎が保たれた。											
	(2)費用対効果(評価の視点	:実施方法などを見直して、事業	業費や人件費を縮減することができたか)											
6			P市民ロビーの備品の抗菌化等の規模の大きい感染症対策を講じいる消毒液等の購入のみにとどまったため事業費を削減するこ											
分析														
• 評	(2) 費用対効果     成果ランク     成     A: 効果指標・費用対効果が共に向上													
価	平   1 <sup>(2)</sup> 費用対効果 成果ランク   成   A: 効果指標・費用対効果が共に向上													
	1 273		ン 【 C:効果指標が維持・費用対効果が向上											
	拍		ク D:効果指標が向上・費用対効果が低下の											
	標低下 F H		説 E:効果指標・費用対効果が共に維持											
	*													
	(1)の効果指標と(2)の費ところが、G、Hのときは、		□ G:効果指標が維持・費用対効果が低下 ※											
	要改革を検討し、1のときは	The state of the s	性 1:効果指標・費用対効果が共に低下 ※											
	  (4)効率性評価 (さらに費用:													
	<ul><li>✓ 見直す余地がある</li><li>□ 見直す余地はない</li></ul>		コロナウイルス感染症の感染症法の位置づけが5類へ移行となるため、 くが、全体的に規模を縮小していく予定である。											
	(5)休止・廃止した場合の	' )影響(評価の視点:第五次基本	計画の施策を実現するための手段として考える。)											
	<ul><li>□ 大きい</li><li>○ 大きい</li><li>○ 小さい</li><li>□ 不可能</li></ul>	5年度5月より新型コロナウ <sup>.</sup>	イルス感染症の感染症法の位置づけが5類へ移行となるため。											
	・引き続き、国や都の感染症		視し、継続した感染症対策を実施していくことが課題である。											
7	(2)(1)の課題解決に向け	ー た取組や事務改善など、*												
課題	<ul><li>・感染症対策ガイドライン等</li></ul>	等に基づき、継続して窓口や	共用部分の消毒を徹底した。											
	(3)(2)を踏まえた今後の	課題(仕事の最適化・合理化の	提案)											
	・令和5年度5月より新型1 無の判断が事業者ごとに委ね		症法の位置づけが5類へ移行となることから、感染症対策の有											
8	(1)今後の取組(「6分析・	・評価 及び 7課題」を踏まえ	た具体的な改革・改善案など)											
方向性	・令和5年度5月より新型二縮小していくことを検討して		症法の位置づけが5類へ移行となるため、感染症対策の規模を											

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート(B: 裁量無・その他) 記入日 令和5年 4月1日

	事業	(名称			担当部署								
			 ス調査区管理費		部総務	 S 产 B		係	庶務	<del></del> 係			
			ス調査区管理事務			·····································		課長名	矢吹	<u>""</u> 勇一			
			輝きプラン)におり	tる位		7 - 73 - 7							
		施策			<u>ころり</u> (運営、行政)			第五次基	本計画	153	ページ		
1	施	策	行財政 — 1		行財政運営、	行政改造	 <b></b> 直	複数	施策		あり		
<u>.</u>		1	▽ 市民サービスの貿	雪の向 1				重要			 該当		
基本	展開	方向 2	□より一層の行政			1 23 0 13 7 3 2	× × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	まち・ひと・総合戦略アク	しごと創生		ページ		
情		3									該当		
報					市の実施が義	 務付けられ	れているもの	 D (上乗も	なし)				
	事業	種別	」— □ 課内庶務等		休止したもの		<b>延したもの</b>						
	予算	 科目	会 計 一般会	計	款 2	2	事業番号 6						
	開始	年度	令和 年度		☑ 不詳	行政報告	書 148	ページ	新規	• 継続	継続		
		の根拠 要綱等)	統計法施行令(平成20	)年政令	334号)別	表第1の10	の項第1欄						
2	()22 []	ZW-J/											
事業	事業	概要	すべての産業分野にお	ける事	業所及び企業の	活動からな	る経済の構造	を全国的な	及び地域別	別に明らた	かにする		
末   争未城安   こと   概													
・ 対象:誰を、何を対象としているか 目的:対象をどのような状態にし													
目的							産業分野にお			 の活動か	らなる経		
•			調査区管理				を全国的及び						
活動	活動	内容:と	どのような手段で行ったのだ	か		実績:事業	業を実施した結	果「対象」に	こどのような	な変化があっ	ったか		
• 実	調査	区修正の	有無確認			変化なし							
績				1									
<u></u>	事業		ト(実績)	単位	令和2年		令和3年		Í	令和4年			
<u>頼</u>	事業	事業	(実績)	円		度 2,500	7- 1	手度 13,000	É		度 13,000		
	財	事業	費(実績)	円円	12	2,500		13,000	Ę	,	13,000		
3		事業 一般財源 特定財源	(国・都・他)	円円円	12				í	,			
	財源	事業 一般財源 特定財源	養費(実績) (国・都・他) (うち受益者負担)	円 円 円	12	2,500		13,000	<u> </u>	,	13,000		
3 経	財源人件	事業 一般財源 特定財源 所要人数	<ul><li>(事件)</li><li>(国・都・他)</li><li>(うち受益者負担)</li><li>(有任用以外)</li></ul>	円円円八	12	2,500		13,000	É	,	13,000		
3	財源 人件費	事業 一般財源 特定財源 所要人数 所要人数	養費(実績) (国・都・他) (うち受益者負担)	円 円 円	12	2,500		13,000	=		13,000		
3 経	財源 人件費(目	事業 一般財源 特定財源 所要人数 所要人数 職員人作	護費 (実績) (国・都・他) (うち受益者負担) ( 再任用以外) ( 再任用)	円円円人人	12	2,500		13,000	3		13,000		
3 経	財源 人件費(目室)	事業 一般財源 特定財源 所要人数 所要人数 職員人作	等 (国・都・他) (うち受益者負担) な(再任用以外) な(再任用以外) は(再任用) 等費(再任用以外)	円円円人人円	12	2,500	8,2	13,000	<u> </u>	8,16	13,000		
3 経	財源 人件費(国室)事	事業 一般財源 特定財源 所要人 人 人 性 職員 人 人 件 黄 + 人 件	等 (国・都・他) (うち受益者負担) な(再任用以外) な(再任用以外) は(再任用) 等費(再任用以外)	円 円 円 人 人 円 円	8,380 8,392	2,500	8,2	13,000 13,000 1.0 50,000		8,16	13,000		
3 経	財源 人件費(国安) 事(1):	事財派の特別の場合を表している。	大き費(実績) (国・都・他) (うち受益者負担) (の再任用以外) (の再任用以外) (の再任用) (の再任用) (の事任用) (の事任の事任の事任の事任の事任の事任の事任の事任の事任の事任の事任の事任の事任の	円円円人人円円円(「冷和	12 12 12 8,380 8,392 3年度に実施した 5齢者及び女性の	2,500 2,500 1.0 0,000 2,500 E仕事」の振	8,2 8,2 返りシート 4 5躍を受けた	13,000 13,000 1.0 50,000 課題を転記 日中の不在	者宅の増	8,16 8,17	13,000 13,000 1.0 60,000 73,000		
3 経費	財源 人件費(目室)事(1・境る)	事財別の一特にのは、一特にのでは、一時にのでは、一時にのでは、一時には、一時には、一時には、一時には、一時には、一時には、一時には、一時に	大き費(実績) 「「「「「」」」」 「「」」(「」」」 「「」」(「」」」) 「「」」(「」」) 「「」」(「」」) 「「」」(「」」) 「「」」(「」」) 「「」」(「」」) 「「」」(「」」) 「「」」(「」」) 「「」」(「」」) 「「」」(「」」) 「「」」(「」」) 「「」」(「」」) 「「」」(「」」) 「「」」(「」」) 「「」」(「」」) 「「」」(「」」) 「「」」(「」」) 「「」」(「」) 「「」」 「「」」	円円円人人円円円のでいた。	12 12 12 8,380 8,392 3年度に実施した 3齢者及び女性の かに調査員の調査	2,500 1.0 2,500 1.0 0,000 2,500 E仕事」の振 0社会での活 質負担を減ら	8,2 8,2 返りシート 4 舌躍を受けた らし、正確な	13,000 13,000 1.0 50,000 課題を転記 日中の不在 調査結果を	者宅の増得るかが	8,16 8,17 記加により 課題とな	13,000 13,000 1.0 60,000 73,000		
3 経	財源 人件費(目室)事(1・境る・	事財別の一特にのは、一特にのでは、一時にのでは、一時にのでは、一時には、一時には、一時には、一時には、一時には、一時には、一時には、一時に	大き費(実績) (国・都・他) (うち受益者負担) (の方で受益者負担) (の再任用以外) (の再任用以外) (再任用) (の事任用) (の事任用) (の事任用) (の事任用) (の事任用) (の事任用) (の事任用) (の事任用) (の事任用) (の事性の高まりが関している。こうした中のでは、調査員自体の健康に	円円円人人円円円のでいた。	12 12 12 8,380 8,392 3年度に実施した 3齢者及び女性の かに調査員の調査	2,500 1.0 2,500 1.0 0,000 2,500 E仕事」の振 0社会での活 質負担を減ら	8,2 8,2 返りシート 4 舌躍を受けた らし、正確な	13,000 13,000 1.0 50,000 課題を転記 日中の不在 調査結果を	者宅の増得るかが	8,16 8,17 記加により 課題とな	13,000 13,000 1.0 60,000 73,000		
3 経費	財源 人件費(目室) 事 (1) 近が。高等 (2)	事財派 一特 所職 職費 つ 年厳齢が (1)の は (1)の まず は (1)の まず	大き費(実績) 「「「「「」」」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」」」 「「」 「「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	円円円人人円円円のでいた。いたのでは、いんでは、いんでは、いんでは、いんでは、いんでは、いんでは、いんでは、いん	12 12 12 8,380 8,392 3年度に実施した 高齢者及び女性の いに調査員の調査 家族の介護等の問	2,500 1.0 1.0 0,000 2,500 E仕事」の振 D社会での活 賃負担を減ら	8,2: 8,2: 返りシート 4 舌躍を受けた らし、正確な 調査員の成	13,000 13,000 1.0 50,000 課題を転記 日中の不在 調査結果を り手不足が	者宅の増得るかが	8,16 8,17 記加により 課題とな	13,000 13,000 1.0 60,000 73,000		
3 経費 4	財源 人件費(目室) 事 (1 ・ 境る・夫 (2)・	事 財 源 一 特 所 所 職 職 費 令 年厳 齢が (1)ター特 要要員員 4 4 プさ に要 の ー マン に要 の ー マン まる まで 課 ネ	大きりでは、 は、は、では、では、では、では、では、できます。 (国・都・他) (うち受益者負担) ないでは、では、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは、のは	円円円人人円円円のでいた。いたのでは、いんでは、いんでは、いんでは、いんでは、いんでは、いんでは、いんでは、いん	12 12 12 8,380 8,392 3年度に実施した 高齢者及び女性の いに調査員の調査 家族の介護等の問	2,500 1.0 1.0 0,000 2,500 E仕事」の振 D社会での活 賃負担を減ら	8,2: 8,2: 返りシート 4 舌躍を受けた らし、正確な 調査員の成	13,000 13,000 1.0 50,000 課題を転記 日中の不在 調査結果を り手不足が	者宅の増得るかが	8,16 8,17 記加により 課題とな	13,000 13,000 1.0 60,000 73,000		
3 経費 4 課	財源 人件費(目室) 事 (1・境る・夫 (2・・)	事財別の一特の一時では、一時には、一時には、一時には、一時には、一時には、一時には、一時には、一時に	大き費(実績) 「「「「「」」」」」 「「」」(「」」」」 「「」」(「」」」」 「「」」(「」」」) 「「」」(「」」) 「「」」(「」」) 「「」」(「」」) 「一」	円円円人人円円円のである。いたでは、いたでは、いたでは、いたでは、いたでは、いたでは、いたでは、いたでは、	12 12 12 8,380 8,392 3年度に実施した 3齢者及び女性の かに調査員の調査 家族の介護等の思	2,500 1.0 1.0 0,000 2,500 E仕事」の振 0社会での活 質負担を減ら 問題により、	8,2: 8,2: 返りシート 4 舌躍を受けた らし、正確な 調査員の成 実施したこ	13,000 13,000 1.0 50,000 記題を転記: 日中の不在調査結果を り手不足が	者宅の増得るかが	8,16 8,17 記加により 課題とな	13,000 13,000 1.0 60,000 73,000		
3 経費 4 課	財源 人件費(目室) 事 (1・境る・夫 (2・・ (3)) (3)	事財別 人 後 件 件 年 ラを よで 課 ネ集 踏 が (1) ク 音 (2)	大きりである。 は、は、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	円円円人人円円円のではいいでは、いたでは、いたでは、いたでは、いたでは、いたでは、いたでは、いたで	12 12 12 8,380 8,392 3年度に実施した 3齢者及び女性の かに調査員の調査 家族の介護等の思	2,500 1.0 1.0 0,000 2,500 E仕事」の振 0社会での活 質負担を減ら 問題により、	8,2: 8,2: 返りシート 4 舌躍を受けた らし、正確な 調査員の成 実施したこ	13,000 13,000 1.0 50,000 記題を転記: 日中の不在調査結果を り手不足が	者宅の増得るかが	8,16 8,17 記加により 課題とな	13,000 13,000 1.0 60,000 73,000		
3 経費 4 課題	財源 人件費(目室)事(1・境る・夫(2・・)(3・)(3・)(3・)(3・)(4・)(1・)(3・)(1・)(1・)(1・)(1・)(1・)(1・)(1・)(1・)(1・)(1	事財別 人 後 件 件 年 うを よで 課 ネ集 踏 調 の は の 一	大きりでは、 は、では、では、では、では、できます。 は、では、できます。では、できます。 は、では、できます。では、できます。 は、できますが、できます。 は、できますが、できますが、できます。 は、できますが、できますが、できますが、できますが、できます。 は、できまずが、できますが、できますが、できますが、できますが、できますが、できます。 は、できまずが、できますが、できまますが、できますが、できますが、できますが、できますが、できますが、できますが、できまますが、できまますが、できますが、できまますが、できまますが、できまますが、できますが、できますが、できますが、できまますが、できまままますが、できまますが、できますが、できまますが、できますが、できますが、できますが、できますが、できますが、できますが、できますが、できますが、できますが、できまますが、できまますが、できますが、できまますが、できまますが、できまますが、できますが、できますが、できまますが、できまますが、できまますが、できますが、できまますが、できまますが、できまますが、できますが、できますが、できまますが、では、では、できますがは、できますが、できますは、まますが、できますが、できまますが、できます	円円円円人人円円円のではいいます。までは、またのではでは、またのでは、またのではでは、またのではでは、またのではではでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのではでは、またのではではでは、またのではでは、またのではではでは	12 12 12 8,380 8,392 3年度に実施した 3齢者及び女性の かに調査員の調査 家族の介護等の思	2,500 1.0 1.0 0,000 2,500 E仕事」の振 0社会での活 質負担を減ら 問題により、 0.4年度に	8,2: 8,2: 返りシート 4 舌躍を受けた らし、正確な 調査員の成 実施したこ	13,000 13,000 1.0 50,000 記題を転記: 日中の不在調査結果を り手不足が	者宅の増得るかが	8,16 8,17 記加により 課題とな	13,000 13,000 1.0 60,000 73,000		
3 経 費 4 課 題   5今後	財源 人件費(目室)事(1・境る・夫(2・・)(3・・)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)	事財別 人 後 件 件 年 うを よで 課 ネ集 踏 調 た	大きりでは、 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	円円円円人人円円円のではいいます。までは、またのではでは、またのでは、またのではでは、またのではでは、またのではではでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのでは、またのではでは、またのではではでは、またのではでは、またのではではでは	12 12 12 12 8,380 8,392 3年度に実施した 高齢者及び女性の いに調査員の調査 家族の介護等の配 改善など、令和	2,500 1.0 1.0 0,000 2,500 E仕事」の振 0社会での活 質負担を減ら 問題により、 0.4年度に	8,2: 8,2: 返りシート 4 舌躍を受けた らし、正確な 調査員の成 実施したこ	13,000 13,000 1.0 50,000 記題を転記: 日中の不在調査結果を り手不足が	者宅の増得るかが	8,16 8,17 記加により 課題とな	13,000 13,000 1.0 60,000 73,000		
3 経費 4 課題 5今	財源 人件費(目室) 事(1・境る・夫(2・・)(3・・)(1・次)(1・次)(1・次)(1・次)(1・次)(1・次)(1・次)(1	一特 所職職費 一年厳齢が(1) 2 期 仕 年 般定 要要員員 人 4 プさに要の一募をにのも までまるにののもののでは、 ののもののでは、 のののものでは、 ののののでは、 ののののでは、 のののののでは、 ののののでは、 ののののでは、 ののののでは、 ののののでは、 ののののでは、 ののののでは、 のののでは、 ののでは、 のので	大きりでは、今後の取組 された。	円円円円人人円円円のでは、いたでは、いたでは、いたでは、いたでは、いたでは、いたでは、いたでは、いた	12 12 12 8,380 8,392 3年度に実施した 高齢者及び女性の かに調査員の調査 就族の介護等の思 改善など、令和 最適化・合理化	2,500 1.0 1.0 0,000 2,500 2,500 2,500 2,500 2,500 2,4年度に 3の提案);	8,2: 8,2: 返りシート 4 舌躍を受けたらし、正確な: 調査員の成 実施したこ	13,000 13,000 1.0 50,000 記題を転記: 日中の不在調査結果を り手不足が	者宅の増得るかが	8,16 8,17 記加により 課題とな	13,000 13,000 1.0 60,000 73,000		

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート(B: 裁量無・その他) 記入日 令和5年 4月1日

	事業	<b>美名称</b>			担当部署							
		構造基本	 L調査費		部総務				係	庶務	系	
			本調査事務]	ŀ		S 管 財課	<u> </u>		課長名	矢吹	<del>""</del> 勇一	
	総合	計画(	輝きプラン)におけ	る位					0.1.2			
		施策	ı						第五次基	基本計画	153	ページ
1	施	策	行財政 — 1		行財政運営、	. 行政改			複数	施策 		あり
<b> </b>		1	☑ 市民サービスの質	の向上		∞的な行則		の推進	重要	施策	<b>✓</b>	該当
基本	展開	方向 2	□ より一層の行政		 D推進				まち・ひと・ 総合戦略アク	しごと創生 ションプラン		ページ
情		3	□ デジタル化の推	進					実施	計画		該当
報		+ <b>1</b>	☑ 法定受託事務		市の実施が義	務付けら	うれてい	いるもの	)(上乗も	<b>!</b> なし)		
	争耒	種別	□ 課内庶務等		休止したもの	)	廃止し	たもの				
	予算	科目	会計 一般会	計	款 2	項	5	B	2	事業	番号	5
	開始	年度	令和 年度		☑ 不詳	行政载	報告書	147	ページ	新規・	• 継続	新規
		の根拠・要綱等)	統計法(平成19年法律 て、就業構造基本調査規							作成する	ための調	査) とし
2事業概要	事業 事業概要 国民の就業・不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ること 概要											
•	対象:誰を、何を対象としているか											
自的		構造基本							構造に関す			
活動	活動	内容:と	ごのような手段で行ったのか			実績:	事業を実施	施した結果	果「対象」に	どのような	変化があっ	たか
動· 実績	調査第	票で回答				回答の気	分だけ資	料が得ら	られた			
	事業	[のコス	ト(実績)	単位	令和2年	度	f.	3和3年	F度	Ť	令和4年度	
		事業	(実績)	円		0			0		52	27,620
3	財	一般財源		田田		0			0			0
S	源	特定財源		円田	<u> </u>	0			0		52	27,620
経	<u>                                     </u>	元 西 人 米	(うち受益者負担) な(再任用以外)	円 人	<del> </del>	0.0			0,0			1.0
費	件		文(再任用以外) 文(再任用)	人	<u> </u>	0.0			0.0			1.0
貝	書		* (再任用) ‡費(再任用以外)	円		0			0		8,16	60,000
	Ħ		‡費(再任用)	円								
				円		0			0		8,68	37,620
			度に課題とした内容			き仕事」の	振返りシ	ート 4部	果題を転記)			
	境がii る。	厳しさを対	イバシー意識の高まり及 増している。こうした中	、いか	に調査員の調査	負担を洞	ばらし、I	E確な調	直結果を行	导るかが説	果題となっ	ってい
4		齢化により が必要でる	り、調査員自体の健康問 ある。	退や多	.族の介護寺の何	腿により	)、調賞見	急のなり	手个足が5	王じている	う/こめ)、ル	対がクル
課	(2)(	(1)の課	題解決に向けた取組や	事務ī		114年度	に実施	したこ	ے			
題			ット回答の推進 案内を市報に掲載									
	(3)(	(2)を踏る	まえた今後の課題(仕	事の計		この提案	)※廃止	したもの	を除く			
	• 定!	期的に調	査員募集を市報にて周知	する								
5	(1)1	一事の方	- i向性、今後の取組 ※	(廃止し								
今後			様の調査を行う	11, 3	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,							
の方	(2)	上記の取	7組にあたり、克服す/	でき問	題点、必要な	調整 • 뱤	<b>基備等</b>	※廃止し	ノたものを除	<u> </u>		
向性	• 5 <sup>1</sup>	年後も円法		ニュア	 'ル作成を行う							

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート (B: 裁量無・その他)

	事業	名称			担当部署									
	住宅	<ul><li>土地約</li></ul>	充計調査単位区設定費	3	部	総務	部			係	庶務	系		
	[住宅		統計調査単位区設定		課	総務	管財課	1		課長名	矢吹	勇一		
	総合	計画(	輝きプラン)におり	ける位	<u>置づけ</u>					•				
		施策			運営、		 文革			第五次基	基本計画	153	ページ	
1	施	策	行財政 — 1				行政は	位革		複数	施策		あり	
		1	「 市民サービスの	雪の向 1				-	の推進	重要			該当	
基本	展問	·  方向 2				בייא יינים	אַ נון אַינים־	初以廷占	りが正定	まち・ひと・	しごと創生		ページ	
情	DQ IPT.	2 تارير			716.65					総合戦略アク			該当	
報					まの生	なが美		ミカブレ	\Z±σ	実施計画				
	事業	種別								八上来は	(40)			
	マ竺	(A)	は 課内庶務等	≻≡⊥		たもの		廃止し			中₩	事業番号		
		           	会計     一般会       令和     年度	-									3	
	-	年度	<b>一</b> 令机 年度		<b>√</b>	不詳	丁以至	報古書	147	ハーシ	新規・	· 継統	新規	
	実施の	D根拠 <sub>要綱等)</sub>	住宅・土地統計調査規	則(昭	和57年	総理府	令第41	号)第1	2条の規	定に基づ	き設定する	3		
2														
事業	事業	概要	令和5年住宅・土地統								全にし、調	査の円滑	な実施を	
概	5-1	1000	期するとともに、結果	精度の	可上に貧	するこ	とを目的	として語	定する	0				
要•	が会	· 壯右	<u> </u> 何を対象としているか				日的:	対色など	のトラだ	状態にした	11000			
目的			回る対象としているか。							計調査の実		ち、調査	員が担当	
	調査[						する調査	査区域を	明確に	すること				
活動	活動	内容:と	ごのような手段で行ったの	か			実績:	事業を実	施した結果	果「対象」に	どのような	変化があっ	ったか	
•	実地	囲本								ことにより		明確な実	施と結果	
実績	大地位	1919年					精度の「	句上に資	ぎすること	とができた	-0			
II) X	事業	のコス	ト(実績)	単位	수	和2年	度	า์	合和3年	F度	ŕ	度		
		 事業	美費 (実績)	円			0			0		59	97,000	
		一般財源	 京	円			0			0			0	
3	財源	特定財源	原 (国・都・他)	円			0			0		597,000		
経	////\		(うち受益者負担)	円										
	人	所要人数	故(再任用以外)	人									1.0	
費	件費		故(再任用)	人										
	e e		‡費(再任用以外)	円								8,16	50,000	
	安		‡費(再任用)	円田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田			0					0.75	7,000	
		養+人作		円	10年度/	-=+	O	tE E IO	, , , , , = ,			8,75	57,000	
			度に課題とした内容								者宅の増	かにより	調査環	
	境が		増している。こうした「											
4	る。 ・高	齢化によ	り、調査員自体の健康	問題や家	家族の介護	護等の問	題により	2、調査	員の成り	)手不足が	生じている	るため、ル	広報の工	
4	夫等	が必要で	ある。											
課	(2)(	(1)の課	題解決に向けた取組	ゆ事務は	改善など	ど、令和	]4年度	に実施	したこ	<u> </u>				
題			ット回答の推進 案内を市報に掲載											
			まえた今後の課題(位	十事の旨	豊適化. •	合理化	の提室)	) ※廃止	したもの	<b>を除く</b>				
				ᄊᅼᄓ	山土山	いル木	/ 小肚丛		C PW \					
・定期的に調査員募集を市報にて周知する														
5														
今	今 ※ ・ 5年後に同様の調査を行う													
後の	及													
方	(2)_	上記の取	7組にあたり、克服す	べき問	題点、	必要な	問整•準	<b>■備等</b>	※廃止し	たものを除	<			
向性	• 5	年後も円	滑な調査ができるよう	マニュア	7ル作成?	を行う								

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート (B: 裁量無・その他)

	事業	名称			担当部署								
	統計	事務管	理費		部	総務	部			係	庶務個	系	
	[統]	計事務]			課	総務	管財課			課長名	矢吹	勇一	
	総合	計画(	輝きプラン)におけ	る位	置づけ	†							
	基本	施策	行財政運営 1. 行	財政	運営、	行政改	革			第五次基	本計画	153	ページ
1	施	策	行財政 — 1		行財政	改運営、	行政改	革		複数	施策		あり
基		1	☑ 市民サービスの質	の向上	と効果	!的•効率	的な行用	財政運営	の推進	重要		<b>\</b>	該当
本	展開	方向 2	□ より一層の行政	改革の	)推進					まち・ひと・ 総合戦略アク	しごと創生 ションプラン		ページ
情 報		3	□ デジタル化の推	進						実施計画 □ 該			
+IX	事業	種別	<ul><li>□ 法定受託事務</li><li>☑ 課内庶務等</li></ul>			ミ施が義 ノたもの		られてい 廃止し		)(上乗せ	!なし)		
	予算	科目	会計 一般会	計	款	2	項	5	B	1	事業	番号	2
		年度	令和 年度	_ :	□ 不詳 行政報告書 146 ページ 新規・継続								継続
		の根拠 要綱等)	東大和市統計協力員登録	录制度	事務取扱	及規程							
2													
事 業 悪業概要 国より定められる事務を行う 概 要													
•	対象・誰を 何を対象としているか 日的・対象をどのようた状態にしたいのか												
的	対象・誰を、何を対象としているが 日的・対象をとのような状態にしたいのが												
活	活動	内容:と	このような手段で行ったのか	١			実績:	事業を実施	施した結り	果「対象」に	:どのような	変化があっ	たか
動·実績	市報	こ募集記	事を載せる				登録調査	査員の公	募があっ	った。			
収	事業	のコス	ト(実績)	単位	f	3和2年	度	f	3和3年	丰度 音		令和4年度	
		事業	養(実績)	円		8	3,520		2,09	93,158		1,97	72,630
	□→	一般財源	Ţ	円		8	3,520					1,97	72,630
3	財源	特定財源	国・都・他)	田									
経	<i>""</i> 3`		(うち受益者負担)	円								4.0	
	人		文(再任用以外)	人			1.0			1.0			1.0
費	件 費		文(再任用) = 費(再任用以外)	人		8,380	0000		9.25	50,000		0 16	60,000
	( 目 ⊈		+ 黄(再任用以外) 	円円		0,000	),000		0,20	30,000		0,10	50,000
	室 事業	費+人作				8,388	3520		10.34	13,158		10.13	32,630
			度に課題とした内容		13年度に			振返りシ				10,10	02,000
4		齢化によ が必要でる	り、調査員自体の健康問 ある。	題や家	然族の介	護等の問	題により	)、調査	員の成 <i>り</i>	)手不足が	生じている	るため、!	広報の工
課	(2)	(1)の課	題解決に向けた取組や	事務こ	改善なの	ど、令和	]4年度	に実施し	したこ	<u></u>			
題	• 調	查員募集:	案内を市報に掲載										
	(3)	(2)を踏る	まえた今後の課題(仕	事の最	最適化 ·	• 合理化	の提案)	)※廃止	したもの	を除く			
	・定期的に調査員募集を市報にて周知する												
5													
今後	令和	 5年度は	東京都市統計協議会第2	ブロッ	ク長市								
の 方	(2)	上記の取	組にあたり、克服す/	でき問	題点、	必要な記	周整•準	備等	※廃止し	たものを除	<		
向性	東京	都市統計	協議会第2ブロック長市	になる	ことか	ら、統計	−調査をΓ	日滑に進	めるため	り、他市と	連携をと	3	

	事業	<b>E</b> 名称		担当部者	민크하者 										
	財産	管理事	 務費			部	総務	部			係	用地	管財係		
			上 管理事務事	業]		課	総務	管財調	 果		課長名	矢吹	——— 勇一		
	総合	計画(	輝きプラン	) におけ	る位	<u> </u>									
		施策	行財政運営			<u>ニュッ</u> 設等マネ:	ジメン	ント			第五次基	本計画	157	ページ	
1	施	策	行財政 -	<b>-</b> 2		公共施設	等マネ	ネジメ	ント		複数	施策		あり	
基		1	□ 公共施設	設等の総	量の縮	調及び配置	置の適	i正化			重要	 施策	<b>V</b>	該当	
本情	展開	方向 2	□ サービ	ス水準の	見直し	,					まち・ひと・総合戦略アクラ	しごと創生 ションプラン		ページ	
報		3	☑ 効率的	な維持管	き理の	)推進					実施	計画	□ 該当		
	事業	種別	☑ 市単独		補助対	 対象		もの実施	施が義和	努付け の	られている	3もの (	<u></u> 上乗せa	<b>5</b> り)	
	予算	科目	会 計	一般会記	計	款	2	項	1	Ħ	6	事業	番号	3	
	開始	年度	•	年度		☑ 不	「詳	行政報	告書	65	ページ	新規•	継続	継続	
		の根拠 要綱等)	東大和市庁用	自動車等	管理	規程									
	事業	概要	庁用自動車を	を適正に維	掛管	理する。									
2	対象	:誰を、	何を対象としてい	ハるか			目的:対象をどのような状態にしたいのか								
事業	集中的	管理車及	び総務管財課専	適正な維持管理											
概要	活動	内容:と	ごのような手段で	行ったのか	١		泪	舌動実統	績:事業	を実施し	た結果「対象	」にどのよう	うな変化がる	あったか	
目的・活動	4/\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	スの運行委	検の実施、②修 託及びタクシー( ⑥車両の処分			両の更新 動車保険の加入、解 確実な管理がなされた					Ē.				
• 実			増加を目指	す指標	単位	令和2	2年度		<del>-</del>	3和3年	F度 令和			年度	
績			年度目標	票値	%		1	100			100	100			
	効与	果指標	効果実績	責値	%		1	100			100			100	
			目標値設定の	D考え方			適正	Eな維持	管理が	なされた	こため100	%とした			
	事業	(のコス	ト(実績)		単位	令和2	2年度		<del>f</del>	3和3年	度		令和4	年度	
		事業	美費 (実績)		円	20,	910,2	283		6,2	15,867		1	3,893,143	
		一般財源	 京		円	8,	334,2	283		6,2	15,867		1	0,026,143	
3	財源	特定財源	原 (国・者	₿•他)	円	12,	576,0	000			0			3,867,000	
	////		(うち受益者的	負担)	円			0			0				
経	人	所要人数	故(再任用以外	)	人			0.3			0.3			0.3	
費	件費	所要人数	故(再任用)		人			0			0			0	
	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □					514,0	000		2,4	75,000			2,448,000		
	職員人件費(再任用)							0			0			0	
	事業費+人件費 円 23,4.						3,424,283 8,690,867 16,341,143								
4 市	令和.	4年度中	に寄せられた市	5民・議会	等の意	見、市民・	サービ	ス利用	者等の第	実態やる	での意識に	ついて			
市民等の意見	なし														

	市民協働の取組	取組手法:										
5	□ 取り組んだ											
市	☑ 取り組まない	①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体: )⑦後援・場の提供 ⑧その他( )										
民協	令和5年度に向け、さら	こ適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点										
働	特になし											
	(1)効果指標(評価の視点	: この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)										
	□ 向上 説明:	もなく適正管理に務めた。										
	✓ 維持	ではく過止官時に物めた。										
	□ 低下											
	(2)費用対効果(評価の視	点:実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか										
	☑ 向上 説明:	より新たな車両の処分の方法として、インターネット官公庁オークションを導入し、公用車3件を売										
6	□ 維持 却した。こ	の結果、従来の方法に比べ6倍の金額で売却できたことにより、歳入の増加に寄与した。										
	□ 低下											
分析	(3)指標の達成状況の記	平価										
• 評	(2) 費用対効果	成果ランク 成 A:効果指標・費用対効果が共に向上										
価	(1) 向上 維持	<sub>低下</sub>   (評 価)   果   B:効果指標が向上・費用対効果が維持										
	効はよる。	D       ラ         C: 効果指標が維持・費用対効果が向上										
	果 指 <sup>維持</sup> C E	G       クの       D: 効果指標が向上・費用対効果が低下										
	標 低下 F H	説   E:効果指標・費用対効果が共に維持										
	*	明と F:効果指標が低下・費用対効果が向上										
	(1)の効果指標と(2)の ところが、G、Hのときに	D費用対効果が交わった 方 G:効果指標が維持・費用対効果が低下 ※										
	要改革を検討し、一のと											
	(4) 効率性評価(さらに) 見直す余地がある	費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)   説明:所定の手続きにおいて処理されるべきものであり、効率性を求める事務ではない。										
	見直す余地はない											
	マ 大きい 説明	:										
	公有別	財産の適正な維持管理ができない。										
	□ 不可能											
	(1)令和4年度に課題の	とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)										
7	電気自動車が増加した	たため、充電設備等を含めた管理を検討する。										
		された運転前後のアルコール検知器による飲酒検査の導入に向けて整備を行った。										
課	(2)(1)の課題解決に向	回けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
題	集中管理者として電気											
	出先機関における車両	買替の際には、電気自動車の導入に向けた助言を行った。										
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)											
今後	引き続き本庁舎におけ	る充電設備の拡充について検討を進める。										
の方	11)全後の取組(「6分析・証価、及び、フ調照」を吹まった目は的な改革・改善案など)											
つ向性												

	事業	<b></b> 名称				担当部署									
	財産	管理事	務費			部	総	務部			係	用地	管財係		
	[寄]	附受諾哥	事務]			課	総	務管財	課		課長名	矢吹	勇一		
	総合	計画(	輝きプラン	ン)におけ	する位	置づけ									
	基本	施策	行財政運	営 1. 行	財政	運営、行	5政改	(革			第五次基	本計画	153	ページ	
1	施	策	行財政	<b>–</b> 1		行財政	運営、	行政改	译		複数	施策		あり	
基本		1	☑ 市民共	ナービスの質	の向上	と効果的	• 効率	的な行用	财運営	の推進	重要	施策	<b>✓</b>	該当	
基本情	展開	方向 2	□ より	一層の行政	改革の	)推進					まち・ひと・ 総合戦略アク:	しごと創生 ションプラン		ページ	
報		3	□ デジ	タル化の排	隹進						実施	計画		該当	
	事業	種別	☑ 市単	独	補助	対象		市の実	施が義績	務付け	られている	るもの (.	上乗せな	5り)	
	予算	科目	会 計	一般会	計	款	2	項	1	B	6	事業	事業番号		
	開始	年度	平成	28 年度			不詳	行政韓	服告書		ページ	新規•	継続	継続	
		の根拠 要綱等)													
2	事業	概要	申込のあっ	た寄附を確実	ミに処!	里する。									
事業	対象	:誰を、	何を対象とし	ているか				目的:	状態にした	いのか					
<b>耒概要</b>	一般	<b>咨附、</b>			寄附を	確実に	処理	する。							
•	活動	内容:と	ごのような手段	<b>设で行ったのか</b>	)			活動実	績:事業	を実施し	た結果「対象	」にどのよう	うな変化がる	あったか	
目的・活		付の申込を 付受諾を決				確実な	処理カ	が履行る	された。						
動・			増加を目	指す指標	単位	令和	02年	度 令和3年			度		令和4	年度	
• 実 績	++	D+1/1+#	年度目	目標値	%			100			100		100		
績	火 <u>川</u> >	果指標	効果乳	実績値	%			100			100		100		
			目標値設定	定の考え方		寄附の申し	<b>ン込み</b> 7	があった	ものにこ	ついて漏					
	事業	<b></b> のコス	ト(実績)	)	単位	令和	02年	度	<del>-</del>	3和3年	F度		令和4	年度	
		事業	美費 (実績	i)	円			0			0			0	
		一般財源			円			0			0			0	
3	財源	特定財源	原 (国・	•都•他)	円			0			0			0	
経			(うち受益	者負担)	円			Ο			0			0	
	人	所要人数	效(再任用以	(外)	人			0.5			0.5			0.5	
費	件費	所要人数	数(再任用)		人			0			0			0	
	筒 職員人件費(再任用以外) 円				4	4,190	0,000		4,1	25,000			4,080,000		
	安 職員人件費(再任用) 円						Ο			0			0		
	事業	養+人作	牛費		円	4	4,190	0,000		4,1	25,000			4,080,000	
4 市	令和	4年度中	に寄せられた	た市民・議会	等の意	見、市民	・サー	ビス利用	者等の	実態やる	その意識に	ついて			
民等の意見	なし														

	市民協働の取組	取組手法:									
5	□ 取り組んだ	【取組手法の種類】	±^ 0								
市	☑ 取り組まない	①共催 ②実行委員会・協議  ⑥情報提供・情報交換(広報		③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 : )⑦後援・場の提供 ⑧その他( )							
民協	令和5年度に向け、さら	・ に適した協働の形態とするため	めに	「考え」「気付いた」点							
働	特になし										
	(1)効果指標(評価の視点	: この1年間、事務事業を行った	ことに	こよる効果の変動はどうだったか)							
	□ 向上 説明:	サベキ体中に声及が囲を行っ	<u>+</u>								
	✓ 維持	基づき確実に事務処理を行っ	/ <b>C</b> 。								
	□ 低下										
	(2)費用対効果(評価の視	- !点:実施方法などを見直して、事	事業費な	り人件費を縮減することができたか)							
	□ 向上 説明:	の経費で事務を執行した。									
6	□ □ 総持 □ □ 必要取込成	(の柱質で事務を執行した。									
6	□ 低下										
分析	(3)指標の達成状況の記	評価									
•	(2) 費用対効果	成果ランク	成	A: 効果指標・費用対効果が共に向上							
評価	(1) 向上 維持	低下(評価)	果	B: 効果指標が向上・費用対効果が維持							
	効 向上 A B	D	ラン	C: 効果指標が維持・費用対効果が向上							
	果 指 <sup>維持</sup> C E	G F	ク	D: 効果指標が向上・費用対効果が低下							
	標低下FH		の 説	E: 効果指標・費用対効果が共に維持							
	w		明と	F:効果指標が低下・費用対効果が向上							
	※ (1)の効果指標と(2)の		方	G:効果指標が維持・費用対効果が低下 ※							
	ところが、G、Hのときは 要改革を検討し、Iのとき		向 性	H:効果指標が低下・費用対効果が維持 ※							
				I:効果指標・費用対効果が共に低下 ※							
	(4)効率性評価 (さらに費	Taxaaa	きるこ	とは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
	□ 見直す余地がある	説明: 令和5年度中の事業委	託を	予定しており <b>、</b> 改善が見込める。							
	見直す余地はない										
			本計画	の施策を実現するための手段として考える。)							
	歳入程	額の減となる。									
	□ 小さい										
	不可能										
	(1)令机4年度に課題(	とした内容(「令和3年度に実 	施した	:仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)							
7	引き続き返礼品の発注	・受入体制を検討する必要	があ	<b>ె</b> .							
課	(2)(1)の課題解決に向	句けた取組や事務改善など、	令和	]4年度に実施したこと							
題		者が運用している管理媒体 ある企画課と検討を重ねた		討等行なった。また、寄附受託システムの導入(委託化)							
0	(3)(2)を踏まえた今後	・ の課題(仕事の最適化・合理化	の提案	Ē)							
8	今和5年度ホルマウナ	わている声光未むについて	- <del>\\\</del>	窓の製用な行う							
今 後	7州3年岌屮に才疋さ	れている事業委託について	· <b>、</b>	物の金球で17つ。							
の 方	(1)今後の取組(「6分	析・評価 及び 7課題」を踏ま	えた具	体的な改革・改善案など)							
向性											

	事業	<b>E</b> 名称			担当部者										
	財産	管理事	 務費		部	総	務部			係	用地	管財係			
			路事業]		課	総	務管財	 課		課長名	<b>矢</b> 吹	——— 勇一			
	総合	計画(	輝きプラン)	における位						3/12/					
		施策		1. 行財政		行政改	 [革			第五次基	本計画	153	ページ		
1	施	策	行財政 一	1	行財政:	運営、	行政改	<b>平</b>		複数	 施策		あり		
基		1		ニスの質の向.	上と効果的	]• 効率	図的な行見	財政運営	の推進	重要	 施策	<b>✓</b>	該当		
本情	展開	方向 2	□より一層		 の推進					まち・ひと・総合戦略アクシ	しごと創生 ションブラン		ページ		
報		3	□ デジタル	化の推進						実施	計画		該当		
	事業	種別	☑ 市単独	□ 補助	対象		市の実	施が義	務付けり	られている	3もの (	- 上乗せa	<b>うり</b> )		
	予算	科目	会 計 -	一般会計	款	2	項	1	B	6	事業	番号	3		
	開始	年度		年度	<b>✓</b>	不詳	行政韓	8告書	65	ページ	ページ 新規・継続 継続				
		の根拠 要綱等)	地方自治法施行	<b>一</b> 令、東大和	市財産価	格審調	議会規則								
	事業	事業概要 公有財産を適正に維持管理及び処分する。													
2	対象	:誰を、	何を対象としている	るか			目的:	対象をど	のような	状態にした	いのか				
事業	公有	財産			適正に維持管理、頻						分される。				
概要	活動	内容:と	ごのような手段で行	ったのか			活動実	績: <sub>事業</sub>	を実施し	た結果「対象	」にどのよう	うな変化がる	あったか		
目的・活動	隣接 用許	土地の領	Oいては、公有 管理境界区域の う。 ては、対価の算	財産の目的	的外使	普通財	産204	.52m²	を売却した	= -°					
• 実			増加を目指す	指標単位	令	和2年	度	f	3和3年	度 令和4年度					
績			年度目標個	<b>é</b> %			100			100		100			
	効!	果指標	効果実績値	· %			100			100			100		
			目標値設定の	きえ方	1		漏れな	よく処理	したたと	100   10					
	事業	(のコス	<u>ト</u> (実績)	単位	令	和2年	度	ŕ	3和3年	度		令和4	年度		
		事業	養(実績)	円		7,726	6,372		8,8	11,041		1	2,756,421		
		一般財源	京	円		7,726	6,372		8,8	11,041		1	2,756,421		
3	財源	特定財源	原 (国•都•	他) 円			0			0			0		
経	<i>""</i> 3、		(うち受益者負	担)円			0			0			0		
	人	所要人数	故(再任用以外)	人			1			1			1		
費	件 費	所要人数	故(再任用)	人			Ο			0			0		
	□ 職員人件費(再任用以外) 円 8,3						0,000		8,2	50,000			8,160,000		
	安 職員人件費(再任用) 円														
	事業	養+人作	‡費	円	1	6,10	6,372		17,0	61,041		2	0,916,421		
4 市民	令和.	4年度中	に寄せられた市民	民・議会等の意	意見、市民	・サー	ビス利用	者等の	実態やる	その意識に	ついて				
民等の意見	特に	なし													

市民協働の取組 取組手法:													
5	□ 取り組んだ	【取組手法の種類】	<b>*</b> ^ /										
市	☑ 取り組まない	① 共催   ②実行委員会・協議   ⑥情報提供・情報交換(広幸		③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 : )⑦後援・場の提供 ⑧その他( )									
民協	令和5年度に向け、さら	! に適した協働の形態とするた	めに	「考え」「気付いた」点									
働													
	(1)効果指標(評価の視点	:この1年間、事務事業を行った	こことに	こよる効果の変動はどうだったか)									
	□ 向上 説明: 由請等に其												
	✓ 維持	: フと煙止に延延さり グに。											
	□ 低下												
	(2)費用対効果(評価の視	  点:実施方法などを見直して、	事業費や	や人件費を縮減することができたか)									
	□ 向上 説明: 必要是低限	の費用で事務を執行した。											
6	✓ 維持	(少負用で争物で採用した。											
0	□ 低下												
分析	(3)指標の達成状況の記	評価											
•	(2) 費用対効果			A:効果指標・費用対効果が共に向上									
評価	(1) 向上 維持	成果ランク 低下 (評 価)	成果	B: 効果指標が向上・費用対効果が維持									
1000	効 向上 A B	D (8)	ラン	C: 効果指標が維持・費用対効果が向上									
	果	G F	ク	D: 効果指標が向上・費用対効果が低下									
	指 標 低下 F H		の 説	E:効果指標・費用対効果が共に維持									
		'	明	F:効果指標が低下・費用対効果が向上									
	※  (1)の効果指標と(2)の	の費用対効果が交わった	と方	G: 効果指標が維持・費用対効果が低下 ※									
	ところが、G、Hのときは 要改革を検討し、I のと	は、縮小・休止を含めた	向性	H:効果指標が低下・費用対効果が維持 ※									
			ΊΞ	I:効果指標・費用対効果が共に低下 ※									
	(4)効率性評価 (さらに費	貴用対効果の向上を図るためにで	きるこ	とは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
	□ 見直す余地がある	説明:所定の手続きに	こおい	て処理されるべきものであり、効率性を求める事務ではない。									
	☑ 見直す余地はない												
			本計画	の施策を実現するための手段として考える。)									
	☑ 大きい 説明 公有目	: 財産の適正な維持管理ができ	ない。										
	□ 小さい												
	□ 不可能												
	(1)令和4年度に課題の	とした内容(「令和3年度に実	€施した	仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)									
7	引き結ぎ 市の歩え破	一	加油	用許可や普通財産の貸付など積極的に行なう必要がある。									
		床のため、11以別座の日	リプト区	H計可で自選別座の負担なし慎極的に打なり必要が必る。									
課	(2)(1)の課題解決に向	かけた取組や事務改善など、	、令和	]4年度に実施したこと									
題													
	規則等の範囲内にお	いく実施した。											
_	(3)(2)を踏まえた今後	の課題(仕事の最適化・合理化	上の提案	E)									
8													
今 後													
の 方	(1)全後の取組(「6分析・河価、及び、7週頭」を含まった目はのた改革・改善案がど)												
向	ノンカー ウ…し 左和田	」 たい方門卒主+ロのヤクニート											
性													

	事業	<b>全</b> 称			担当部署	署						
	市営	住宅管			部	総			係	用地	管財係	
			理事業]		課	総	務管財課		課長名	矢吹	勇一	
	総合	計画(	輝きプラン)に	おける位	置づけ							
	基本	施策	行財政運営 2	.公共施	設等マネ	ネジメ	ント		第五次基	本計画	157	ページ
1	施	策	行財政 —	2	公共施訂	役等マ	'ネジメント		複数	施策		あり
基		1	☑ 公共施設等(	の総量の縮	調及び暫	こ置の流			重要	 施策	<b>✓</b>	該当
基本情	展開	方向 2	□ サービス水	準の見直し	,				まち・ひと・ 総合戦略アク:	しごと創生 ションブラン		ページ
報		3	□ 効率的な維	持管理の	推進				実施	計画		該当
	事業	種別	☑ 市単独	□ 補助対	付象		市の実施が	義務付け	られている	るもの (.	上乗せる	あり)
	予算	科目	会計 一般	设会計	款	8	項 4		1	事業番号 1		
	開始	年度	1	丰度	<b>√</b>	不詳	行政報告書	425	ページ	新規•	継続	継続
		の根拠 <sub>要綱等)</sub>	東大和市営住宅第	€例及び施	行規則							
	事業	概要	市営住宅を適正に	2維持管理	する。							
2	対象	:誰を、	回を対象としているか	1								
事業	市営	住宅			適正に維持管理される。							
概要	活動	内容:と	このような手段で行った	このか			活動実績:事	業を実施し	た結果「対象	」にどのよう	うな変化が	あったか
目的・活動	し、	徴収する 用者が過	双入申告に基づきi る。 退去し、空家とな				適正に維持領	き理されば	E.			
実			増加を目指す指	標単位	令和	02年	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	令和3年	 F度		令和4年度	
実績			年度目標値	%			100		100		100	
	効見	果指標		%			100		100		100	
			 目標値設定の考え	方	寄附の申し	ン込みが	<b>_</b> があったものに	ついて漏	れなく処理	■するため	100%	とした。
	事業	<u></u> のコス	 ト (実績)	単位	令和	02年	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	令和3年	 F度		令和4	 年度
	3 -11		養(実績)	円	4	4,229	9,773	7,1	67,723		1	0,871,069
		一般財源		円		-99	9,048	5,0	37,865			6,888,390
3	財源	特定財源	原 (国•都•他	3) 円	4	4,328	3,821	2,1	29,858			3,982,679
	<i>//</i> 示		(うち受益者負担)	円	4	4,328	3,821	1,6	34,858			2,621,679
経	人	所要人数	牧(再任用以外)	人			0.5		0.5			0.5
費	件費	所要人数	攻(再任用)	人								
		職員人作	‡費(再任用以外)	円	4	4,190	0,000	4,1	25,000			4,080,000
	安 職員人件費(再任用) 円											
	事業費+人件費 円 8,4						3,419,773 11,292,723 14,951,069					
4 市	令和.	4年度中	に寄せられた市民・	議会等の意	見、市民	<ul><li>サー</li></ul>	ビス利用者等の	D実態やる	その意識に	ついて		
市民等の意見	特に	なし										

	市民協働の取組 取組手法:											
5	□ 取り組んだ	【取組手法の種類】	¥ <b>^</b> /									
市	☑ 取り組まない	①共催   ②美行委員会・協議  ⑥情報提供・情報交換(広報		③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 : )⑦後援・場の提供 ⑧その他( )								
民協	令和5年度に向け、さら	・ に適した協働の形態とするた	めに	「考え」「気付いた」点								
働	特になし											
	(1)効果指標(評価の視点	- : この1年間、事務事業を行った	ことに	こよる効果の変動はどうだったか)								
	□ 向上 説明:	いながら現状維持に努めた										
	▼ 維持   15倍寸217	いなから現状維持に劣めた										
	□ 低下											
	(2)費用対効果(評価の視	- !点:実施方法などを見直して、!	事業費や	や人件費を縮減することができたか)								
	□ 向上 説明:	の経費で事務を執行した。										
6	□	:の社員で争物を採りした。										
6	□ 低下											
分析	(3)指標の達成状況の記	評価										
•	(2) 費用対効果	成果ランク	成	A:効果指標・費用対効果が共に向上								
評価	(1) 向上 維持	低下(評価)	果	B: 効果指標が向上・費用対効果が維持								
	効 向上 A B	D	ラン	C: 効果指標が維持・費用対効果が向上								
	果指格在日	G F	ク	D: 効果指標が向上・費用対効果が低下								
	標低下FH		の 説	E: 効果指標・費用対効果が共に維持								
	*		明と	F: 効果指標が低下・費用対効果が向上								
	(1)の効果指標と(2)の		方	G: 効果指標が維持・費用対効果が低下 ※								
	ところが、G、Hのときは 要改革を検討し、Iのとき		自性	H:効果指標が低下・費用対効果が維持 ※								
				I:効果指標・費用対効果が共に低下 ※								
		Taxa a	きるこ	とは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
	□ 見直す余地がある	説明:  所定の手続きにおいて	処理る	されるべきものであり、効率性を求める事務ではない。								
	見直す余地はない	N - 51/60										
			本計画	の施策を実現するための手段として考える。)								
		財産の適正な維持管理ができ	ない。									
	□ 小さい											
	(4) 今和 4 年度に課題		D#= 1 #=									
	(1) 71 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	こした内合(「売和3年度に美	き他した	任事」の振返りシート 7課題(3)を転記)								
7	引き続き、老朽化に伴	う修繕料が課題である。										
課	(2)(1)の課題解決に向	向けた取組や事務改善など、	、令和	04年度に実施したこと								
題		修繕を行っている状況であ なった住宅2棟の除却を行										
8	(3)(2)を踏まえたラ後	の課題(仕事の最適化・合理化	どの提案	<u>\$)</u>								
今 後												
の 方	(1)今後の取組(「6分	析・評価 及び 7課題」を踏ま	えた具									
向性												

	事業	<b>栏</b> 名称				担当部者								
	職員	 交通安	全推進事業	<del></del> 業費		部	総	務部			係	用地	管財係	
			文全推進事			課	総	 務管財	 課		課長名	<b>矢</b> 吹	——— 勇一	
	総合	 計画 (	輝きプラン	ソ) におに	ナ る 位						311210			
		施策	行財政運	•		<u></u>	ネジメ	ント			第五次基	本計画	157	ページ
1	施	策	行財政	<b>-</b> 2		公共施記	没等で	゚゚ネジ>	(ント		複数	施策		あり
基		1	□ 公共放	施設等の総	量の網	調及び質	置の	適正化			重要	 施策	<b>✓</b>	該当
本情	展開	方向 2	□ サー	ごス水準の	見直し	,					まち・ひと・総合戦略アクシ	しごと創生 ションプラン		ページ
報		3	✓ 効率	的な維持領	き理の	)推進					実施	計画	□ 該当	
	事業	種別	☑ 市単犭	虫 🗌	補助	対象		市の実	施が義	務付けり	られている	3もの (	<u></u> 上乗せa	<b>5</b> り)
	予算	科目	会 計	一般会	計	款	2	項	1	B	9	事業	番号	3
	開始	年度	•	年度		<b>√</b>	不詳	行政執	服告書	83	ページ	新規•	継続	継続
		の根拠 要綱等)	道路交通法	<u> </u>										
	事業	概要	職員の安全	≧運転につい	こで管	理する。								
2	対象:誰を、何を対象としているか 目的:対象をどのような状態にしたいのか													
事業	庁用	自動車を	を運転する耶	<b>載員</b>		交通事故を発生させないようにする。								
概要	活動	内容:と	ごのような手段	どで行ったのた			活動実	績: <sub>事業</sub>	を実施し	た結果「対象	」にどのよう	うな変化がる	あったか	
目的·活動	・安全 する。 ・全国 ・毎月	全運転管理 国交通安全 目の安全運	した運転者講者及び副安全 運動の時期に 転管理目標を 転車の安全利	運転管理者を 職員に対し安 定め、各課に	選任し、 全運転 <sup>2</sup> 周知を[	図る。								<u> </u>
· 実			減少を目	指す指標	単位	令和	02年	 度	f	3和3年	度		令和4	年度
績			年度目	目標値	件			0			0		0	
	効与	果指標	効果乳	<b>L</b>	件			3			3			4
			目標値設定	Eの考え方		寄附の申し	ン込みが	があった	ものにこ	ついて漏	れなく処理	関するため	0100%	とした。
	事業	<b></b> のコス	ト(実績)	)	単位	令和	02年	度	ŕ	3和3年	F度		令和4	年度
		事業	<b>養(実績)</b>	)	円		54	4,831			30,512			54,215
		一般財源	 <b></b>		円		54	4,831			30,512			54,215
3	財源	特定財源	(国・	都•他)	円			О			0			0
	<i>川</i> 示		(うち受益	者負担)	円			О			0			0
経	人	所要人数	收 (再任用以	外)	人			0.1			0.1			0.1
費	件	所要人数	收 (再任用)		人									
	<sup>賀</sup>				838	3,000		8	25,000			816,000		
	要													
事業費+人件費 円 892,831 855,512									870,215					
4	令和.	4年度中	に寄せられた	こ市民・議会	等の意	見、市民	・サー	ビス利用	者等の	実態やる	の意識に	ついて		
市民等の意見	特に	なし												

	市民協働の取組	取組手法:										
5	□ 取り組んだ	【取組手法の種類】	±^ @	3******								
市	☑ 取り組まない	□ ○ ○ 夫仃安貝云・協議 ⑥情報提供・情報交換(広報		③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 : )⑦後援・場の提供 ⑧その他( )								
民協	令和5年度に向け、さら	- に適した協働の形態とするた	めに	「考え」「気付いた」点								
働	特になし											
	(1)効果指標(評価の視点:この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)											
□ 向上 説明: 大きな事故はなく、安全運転に務めることができた。												
	✓ 維持	心はくて文王定邦に初めるこ										
	□ 低下											
	(2)費用対効果(評価の視	- 点:実施方法などを見直して、『	事業費な	り人件費を縮減することができたか)								
	□ 向上 説明: 必要最低限	の経費で事務を執行した。										
6	✓ 維持											
	□ 低下											
分 析	(3)指標の達成状況の記	平価										
· 評	(2) 費用対効果	成果ランク	成	A:効果指標・費用対効果が共に向上								
価	(1) 向上 維持	低下 (評 価)	果ラ	B: 効果指標が向上・費用対効果が維持								
	効 向上 A B	D	フン	C: 効果指標が維持・費用対効果が向上								
	果 指 <sup>維持</sup> C E	G –	クの	D: 効果指標が向上・費用対効果が低下								
	標低下FH		説	E: 効果指標・費用対効果が共に維持								
	*		明と	F:効果指標が低下・費用対効果が向上								
	(1)の効果指標と(2)の		方	G:効果指標が維持・費用対効果が低下 ※								
	ところが、G、Hのときは 要改革を検討し、I のと		向 性	H:効果指標が低下・費用対効果が維持 ※								
				I:効果指標・費用対効果が共に低下 ※								
		費用対効果の向上を図るためにで   説明:	きるこ	とは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
	□ 見直す余地がある □ 見直す余地はない	事業の性質上、効率性	を求め	うるものではない。 								
			本計画	の施策を実現するための手段として考える。)								
	☑ 大きい 説明 庁用E	: 自動車の安全な運行管理がで	きない	•								
	□ 小さい											
	□ 不可能											
	(1)令和4年度に課題の	とした内容(「令和3年度に実	だした	仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)								
7	事故は毎年発生して	いるので、引き続き無事故	なにす	るための取り組みについて検討が必要である。								
	(2)(1)の課題解決に向	向けた取組や事務改善など、	、令和	]4年度に実施したこと								
課												
題												
8	(3)(2)を踏まえた今後	の課題(仕事の最適化・合理化	この提案	3)								
今後	事故は毎年発生して	いるので、引き続き無事故	なにする	るための取り組みについて検討が必要である。								
の	   (1)今後の取組(「6分	析・評価を及びのフ課題」を踏ま	えた貝	体的な改革・改善案など)								
方向			. 3, 2, 4									
性	現在の管理を維持する	0										
	]											

1

向

性

なし

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート(B: 裁量無・その他) 記入日 令和5年4月12日 担当部署 事業名称 部 総務部 係 用地管財係 土地取引事務費 [土地取引関係事業] 課 総務管財課 課長名 矢吹 勇一 総合計画(輝きプラン)における位置づけ 基本施策 3 安全・安心で利便性が高いまちづくり 第五次基本計画 ページ 91 施 策 施策3 3 都市づくり 複数施策 あり **√** メリハリのある都市空間の形成 重要施策 該当 **/ ✓** 住宅都市としての魅力向上 まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン ページ 展開方向 2 本 該当 実施計画 下水道機能の維持・向上 情 報 □ 市の実施が義務付けられているもの(上乗せなし) 法定受託事務  $\Box$ 事業種別 課内庶務等 □ 休止したもの □ 廃止したもの 予算科目 会 -般会計 計 事業番号 款 8 項 3 8 開始年度 ☑ 不詳 行政報告書 419 ページ 新規・継続 年度 継続 国土利用計画法東京都区市町村事務処理要領、東大和市公有地の拡大の推進に関する法律に基づく 実施の根拠 申出の面積の基準を定める規則 国土利用計画法の届出事務、公有地の拡大の推進に関する法律の届出又は申出に係る事務、地価公 事業概要 事 示図書の閲覧対応を行う。 業 概 対象:誰を、何を対象としているか 目的:対象をどのような状態にしたいのか 要 ①国土利用計画法の届出 ①適正に処理する。 ②公有地の拡大の推進に関する法律の届出又は申出 ②適正に処理する。 ③閲覧できるようにする。 目 ③地価公示図書 的 活動内容:どのような手段で行ったのか 実績:事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか 活 ①届出書の形式審査を行い、届出書及び市長意見書を東京都に送付 動 ②各公共団体に買取希望の有無を照会し、有の場合は買取協議団体の決定を行う。買取希望の有無の通知及び有の場合は買取協議団体 適正な処理がなされた。 宔 の通知を行う ③総務管財課窓口等の閲覧場所に地価公示図書を備え付ける。 績 単位 令和2年度 令和3年度 令和4年度 事業のコスト(実績) 事業費(実績) 円 66,352 57,706 39,747 円 25,352 19,706 13,747 -般財源 財 3 円 38,000 26,000 特定財源 (国·都·他) 41,000 源 円 (うち受益者負担)  $\cap$  $\cap$  $\cap$ 綷 所要人数(再任用以外) 人 0.3 0.3 0,3 0 0 所要人数 (再任用) 人  $\cap$ 書 曹 円 2,514,000 2,475,000 2,448,000 職員人件費(再任用以外) 職員人件費(再任用) 円 0 0  $\cap$ 円 2,580,352 2,532,706 2,487,747 事業費+人件費 (1) 令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振返りシート4課題を転記) 特に問題はないため、今後も適正に処理を行っていく。 4 (2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと 課 なし 題 (3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)※廃止したものを除く なし (1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く なし 後  $\mathcal{O}$ (2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く 方

	事業	名称			担当部署									
	用地	買収事			部	総	務部			係	用地	管財係		
		用地取得			課	総	務管財	課		課長名	矢吹	勇一		
	総合	計画(	輝きプラン)におけ	ける位	置づけ									
	基本	施策	3 安全・安心で和	划便性	が高いる	まちつ	うくり			第五次基	本計画	91	ページ	
1	施	策	施策3 — 3		都市づく	くり				複数	施策		あり	
基		1	☑ メリハリのある	都市驾	空間の形成	 戈				重要	 施策	<b>V</b>	該当	
本情	展開	方向 2	□ 住宅都市として	の魅力	加力					まち・ひと・総合戦略アクラ	しごと創生 ションプラン		ページ	
報		3	□ 下水道機能の網	維持・	向上					実施	計画		該当	
	事業	種別	□ 市単独 □	補助	対象	<b>V</b>	市の実	施が義	務付けり	られている	3もの (.	 上乗せa	あり)	
	予算	科目	会 計 一般会	<b>i</b> =+	款	8	項	3	B	1	事業番号 7		7	
	開始	年度	昭和 63 年度			不詳	行政報	報告書	418	ページ 新規・継続 継続				
		の根拠 <sub>要綱等)</sub>	地方自治法ほか											
	事業	概要	都市計画事業等の公共	共事業	における	おける用地等の取得を行うものである。								
2	対象	:誰を、	何を対象としているか	目的:対象をどのような状態にしたいのか										
事業	主管	課から用	地取得の依頼があった土	地及で	が権利者		公共用	地等と	して取行	导する。				
概要	活動	内容:と	ごのような手段で行ったのだ			活動実	績:事業	を実施し	た結果「対象	」にどのよう	うな変化が	あったか		
目的·活動	<ul><li>4 不重</li><li>5 租税</li></ul>	也売買契約 加産登記 税特別措置 発行を行う	法の対象の事業は税務署と	協議やその	事業課	からの	依頼に	基づき、2	2件の用:	地取得る	を行った。			
• 実			増加を目指す指標	単位	<b>令</b> 和	02年	<b></b> 度	ŕ	3和3年	F度		令和4年度		
実績			年度目標値	%	, , ,		100			100		1(		
	効果	<b>果指標</b>	如果実績値	%			100			100		10		
			目標値設定の考え方	/0	<u> </u>	確		地取得が	なされた				100	
	車業	<u>ーーフ</u>	ト(実績)	単位	<b>介</b> 和	102年			3和3年		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	· 令和4	 年度	
	7		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	円	15 1		<del>~</del> 7,751			32,633		10 10 .	120,802	
		一般財源		円			7,751			32,633			120,802	
3	財源	特定財派		円			0			0			0	
	源		(うち受益者負担)	円			0			0			0	
経	1	所要人数	收(再任用以外)	人			0.3			0.3			0.3	
費	人件費	所要人数	收(再任用)	人										
	日	職員人作	‡費(再任用以外)	円		2,514	4,000		2,4	75,000			2,448,000	
	職員人件費(再任用) 円													
							2,641,751 2,707,633 2,568,802							
4	令和4	4年度中	に寄せられた市民・議会	等の意	意見、市民	・サー	ビス利用	目者等の	実態やる	その意識に	ついて			
市民等の意見	なし													

	<b>本</b> 尼	協働の国	日次口		取組手	=:+ ·							
_	חוד												
5		取り組ん			①共催			③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成					
市民		取り組む				段提供・情報交換(広報)							
協	令和	5年度に	向け、	さら	こ適し	た協働の形態とするた	めに	「考え」「気付いた」点					
働	特に	なし											
(1)効果指標(評価の視点:この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)													
		向上	説明		沿った	用地取得を実施できた	<u>.</u>						
	<b>√</b>	維持	7*0		10 210		-0						
		低下											
	(2)費用対効果(評価の視点:実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)												
	Image: Application   Appli												
6													
分 析													
• 評		(2)	費用対	効果		成果ランク	成	A: 効果指標・費用対効果が共に向上					
価	(1)		向上	維持	低下	(評 価)	景ラ	B: 効果指標が向上・費用対効果が維持					
	効	向上	Α	В	D		ラン	C: 効果指標が維持・費用対効果が向上					
	果指	維持	С	Ε	G	l F	ク	D: 効果指標が向上・費用対効果が低下					
	標	低下	F	Н	ı		の 説	E: 効果指標・費用対効果が共に維持					
	明 と												
		の効果指	標と(	2) 0	)費用菜	対効果が交わった	方	G:効果指標が維持・費用対効果が低下 ※					
(1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。  「方」 G: 効果指標が維持・費用対効果が低下、要用対効果が維持 ※													
		- 0 1 1 1 1		,,,,	2101/01		II	I:効果指標・費用対効果が共に低下 ※					
	(4)交	功率性評	位 (さ	らに責	貴用対效			とは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)					
		見直する	戻地がま	ある		説明:所定の手続きに  難しい。	こおいて	て処理されるべきものであり、事務特性から効率性を求めることに					
	<b>✓</b>	見直する	余地はな	いえ									
	(5)亿	木止・廃	上し†			響(評価の視点:第五次基	本計画	の施策を実現するための手段として考える。)					
	<b>V</b>	大きい		説明用地理		出来ない場合、メリハ	リのあ	る都市空間の形成が困難となる。					
		小さい											
		不可能											
	(1):	令和4年	拝度に	課題と	とした	内容(「令和3年度に第	₹施した	仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)					
7	用地	買収事	務経験	渚(	都OE	3など)の活用を検言	する。						
課	(2)	(1)の課	題解決	央に向	]けた!	取組や事務改善など	、令和	]4年度に実施したこと					
題													
NZ.	特に	実施する	ること	はで	きなか	いった。							
8	(3)	(2)を踏	まえた	三今後	の課是	夏(仕事の最適化・合理化	この提案	:)					
今後	引き続き、用地買収事務経験者(都OBなど)の活用を検討する。経験者活用が実施できない場合は、事務の委												
仮の方	(1)=	今後の耶	又組(	「6分村	折•評(i	西 及び 7課題」を踏ま	えた具	体的な改革・改善案など)					
つ向性													

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート(B: 裁量無・その他) 記入日 令和5年 4月10日

	事業名称				担当部署							
	建築管理事務費 [建築管理事務]			部総務部			係	営繕係				
				課総務管財課			課長名	矢吹	勇一			
	総合	計画(	輝きプラン)におけ	tる位	<u>置づけ</u>							
								第五次基	第五次基本計画 153 /		ページ	
1 基本情報	施 策 行財政 — 1			行財政運営、行政改革			複数	複数施策		あり		
		1	☑ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進					進重要	重要施策		☑ 該当	
	展開方向 2		□ より一層の行政改革の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン		ページ	
		3	□ デジタル化の推進					実施	実施計画		□ 該当	
報			□ 法定受託事務 □ 市の実施が義務付けられているもの(上乗せなし)									
	事業	種別	<ul><li>☑ 課内庶務等</li><li>☐ 休止したもの</li><li>☐ 廃止したもの</li></ul>									
	予算科目         会計         一般会話		<u></u> 計	款 8 項 1 目				1 事業番号 5				
	開始年度年度			マ 不詳     行政報告書     ページ		新規・継続 継続						
	実施の根拠										#IENOU	
2		<b>美加の人権機</b> (法令・要綱等)										
事	事業	概要	課の庶務									
業概要												
· 目	対象:誰を、何を対象としているか				目的:対象をどのような状態にしたいのか							
的•	課の	職員			円滑に事務を行う。 実績:事業を実施した結果			) <sub>0</sub>	果「対象」にどのような変化があったか			
活動	活動	内容:ど	のような手段で行ったのか	),				こ結果「対象」に				
* 実	管理	事務に必	(要な消耗品の購入、	党繕雷	雪色機器賃借等	円滑に	・ 事務が遂行	できた。				
績		管理事務に必要な消耗品の購入、営繕電算機器賃借等 円滑に事務が遂行できた。 										
თ				単位	令和2年			3年度	令和4年度		度	
	事業費(実績)			円	2,910					2,509,415		
	財物			円	2,910	),372	2	,830,352	2,509,4		9,415	
0	源	特定財源		円田								
経		5C#5   #/	(うち受益者負担)	IJ		0.1		0.1	_		0.1	
#	人	人 件 所要人数(再任用以外) 所要人数(再任用)		人人		0.1		0.1	0.1			
費	費		多人数(舟任用) 員人件費(再任用以外)		83	8,000		825,000		816,000		
			·費(再任用以外) ·費(再任用)	円円	00	<u> </u>		020,000	310,000			
1	事業費+人件費 円			3,748,372		.3	3,655,352		3,325,415			
					3年度に実施した仕事」の振返りシート 4課題を転記)						, + 1	
	今後更なる経費削減の検討が求められる。											
4	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと											
課												
題	円滑に事務を遂行し、計画的に予算執行した。											
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)※廃止したものを除く											
	組織改正により、建築管理事務費は令和5年度より総務管理費に統合する。											
	組織	改正により	<ul><li>②、建築管理事務費は令</li></ul>	14日〇十)	2017 (1013)3 (1012)							
5					たものを除く							
今後		仕事の方										
今	(1)(継続	仕事の方		※廃止し	たものを除く	調整 • 湞	≛備等 ※廃	ミ止したものを除	₹<			